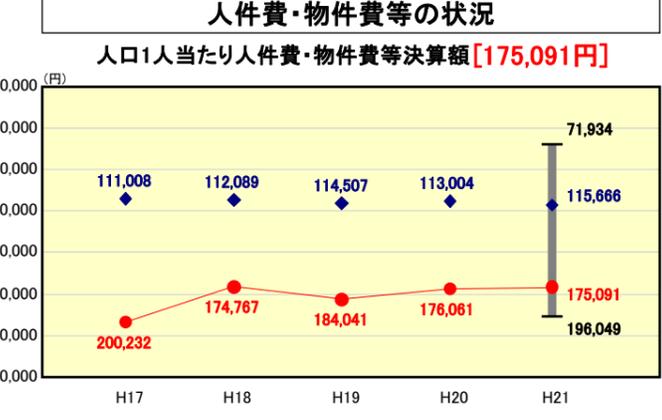
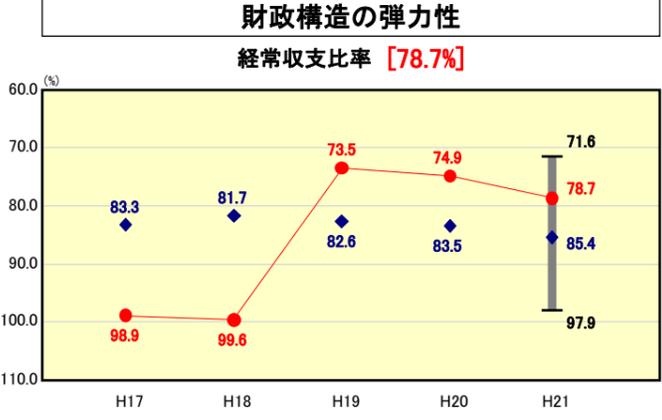
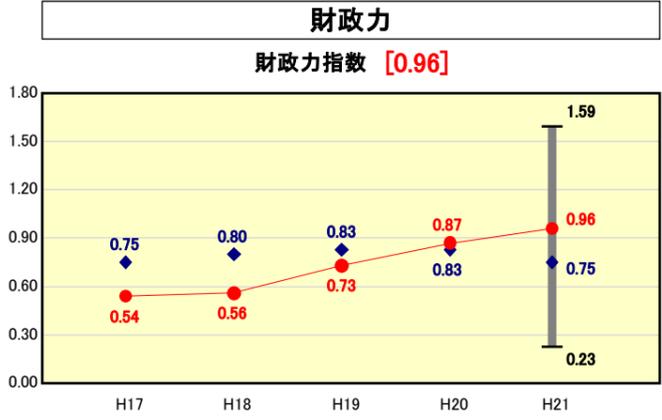


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

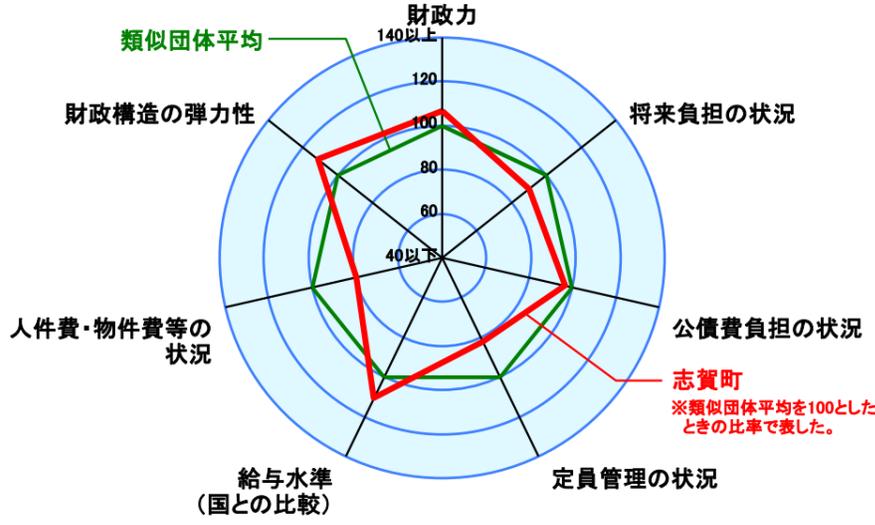
分析欄

【財政力指数】
近年の指数は上昇傾向にあるが、0.96は類似団体内平均値レベルにある。これは、平成19年度から原子力発電所2号機に係る固定資産税の増収によるものであるが、一過性であることに鑑みて、今後は中長期的展望に立った財政の健全化を図っていく。

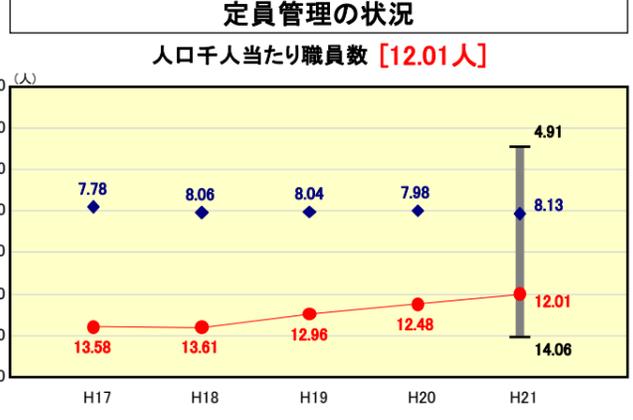
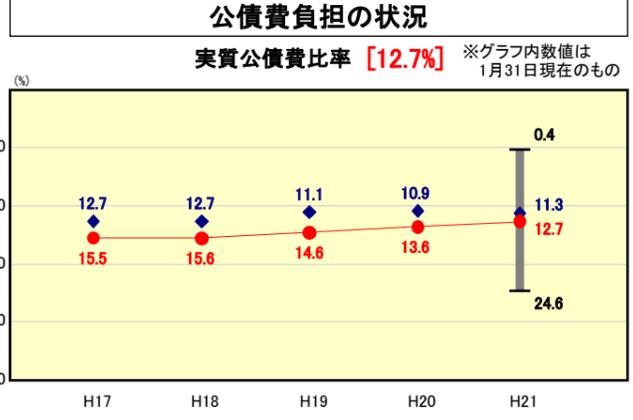
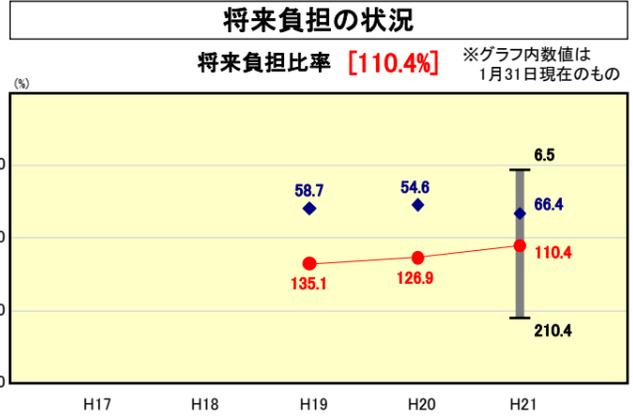
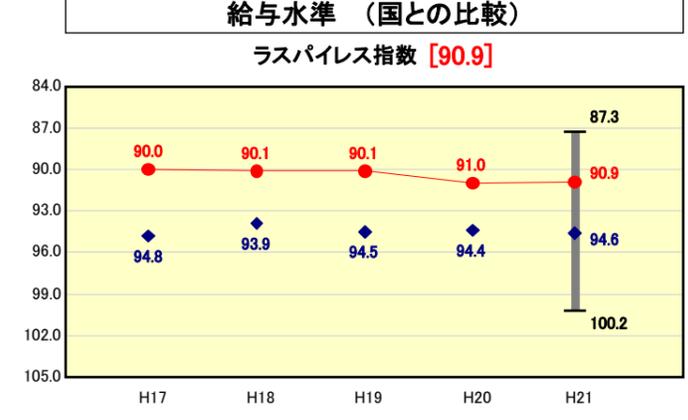
【経常収支比率】
原子力発電所2号機に係る固定資産税の増収により一時的に改善されているものであり、今後は公債費増大や急激な税の減収が予想され、これまで以上の費用抑制が求められるため、集中改革プランの実施などによる経常経費の節減や起債の繰上償還などを積極的に実施し、経費の抑制に努めていく。

【実質公債費比率】
12.7%と対前年比△0.9%の改善、かつ安全域内ではあるが、一般会計では合併特例事業債、特別会計では下水道事業債の発行などが予定されている。一時的には分母の標準税収入額が大きくなっているため比率が低下傾向にあるが、今後は過度の建設事業による新発債を抑制するとともに、計画的な基金積立や公債費抑制のため繰上げ償還の実施に努めていく。

人口	23,645	人(H22.3.31現在)
面積	246.55	km ²
標準財政規模	10,332,475	千円
歳入総額	16,248,979	千円
歳出総額	16,071,381	千円
実質収支	142,061	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
175,091円と高水準にある。合併による新町施行後の調整段階であるため、職員数が削減途上であること。また、保育園・小学校をはじめ公共施設の集約など施設管理経費の削減が課題となっている。今後は定員適正化計画及び集中改革プランの実施により抑制に努めていく。

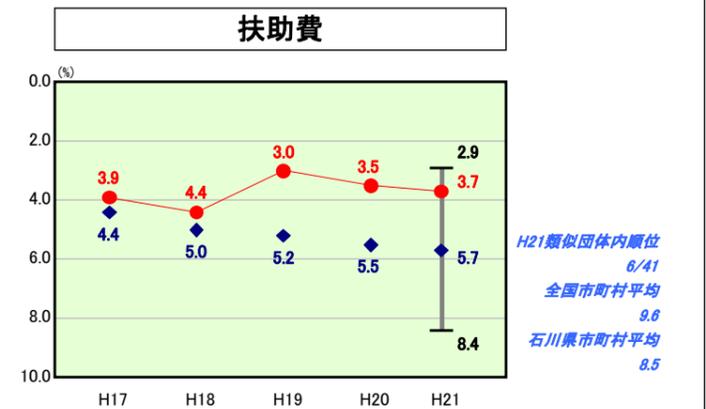
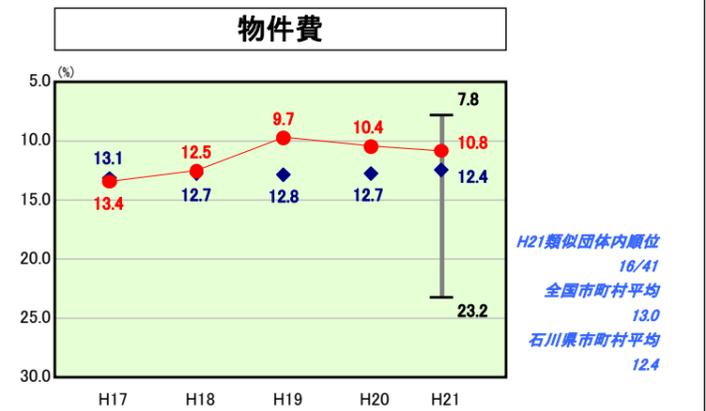
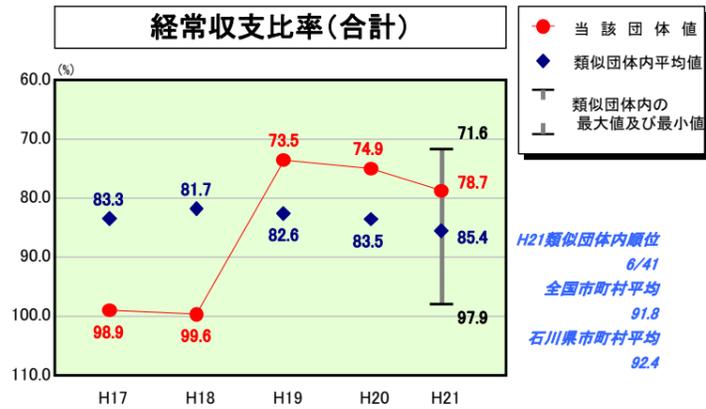
【将来負担比率】
110.4% (対前年比△16.5%)と安全域内であり、県内市町と比較しても平均を下回っているが、今後は新規事業の実施については実施年度を財政計画に照らし、将来負担の増大を抑制するよう努め財政の健全化を図っていく。

【ラスパイレス指数】
90.9と県内では中程度(11位/19市町)、類似団体平均と比べても高い水準にはない。

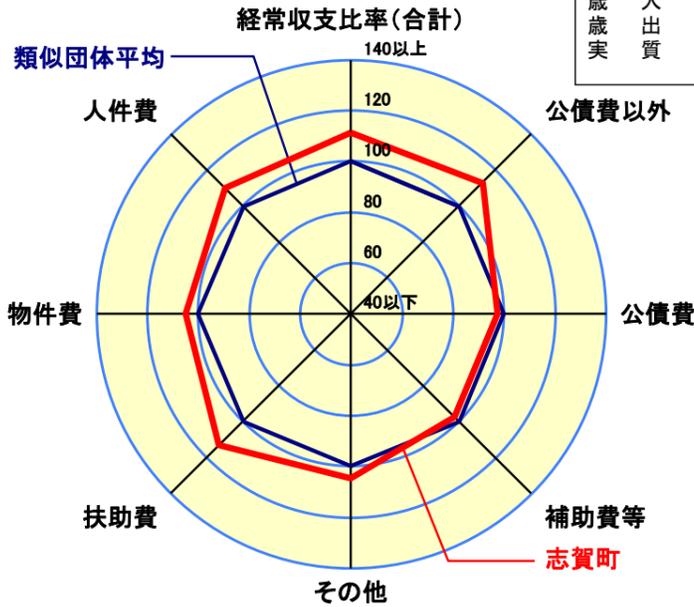
【人口1,000人当たり職員数】
合併による新町施行後の調整段階であるため、一時的に職員数は膨張し、12.01人と高水準にあるが、第1次定員管理適正化計画による57人(12.7%)の削減目標に対し目標値を上回る73人(16.2%)の削減となっている。今後も第2次定員管理適正化計画(平成22年～平成27年)により計画的に減員し適切な定員管理に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	23,645 人(H22.3.31現在)
面積	246.55 km ²
標準財政規模	10,332,475 千円
歳入総額	16,248,979 千円
歳出総額	16,071,381 千円
実質収支	142,061 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用】

市町村合併により旧町の職員を引き継いだことにより、他の類似団体と比較して人口1,000人当たりの職員数が12.01人(類似団体:8.13)と多くなっている。ラスパイレス指数は90.9と類似団体(94.6)と比較しても低い水準であり、今後は定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めていく。

【公債費】

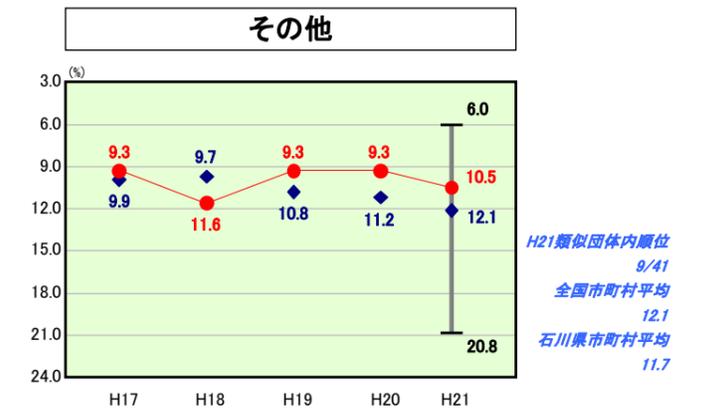
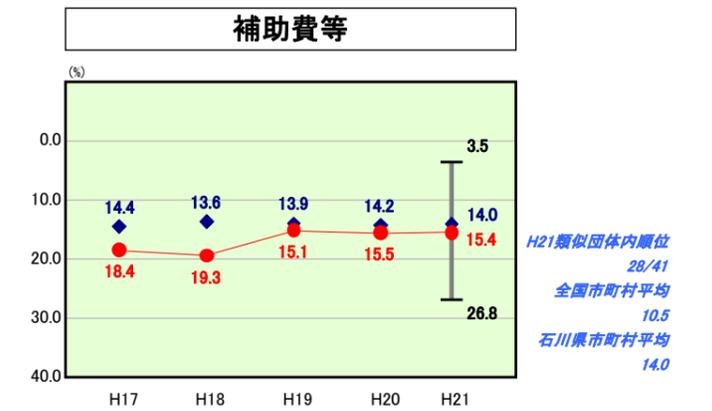
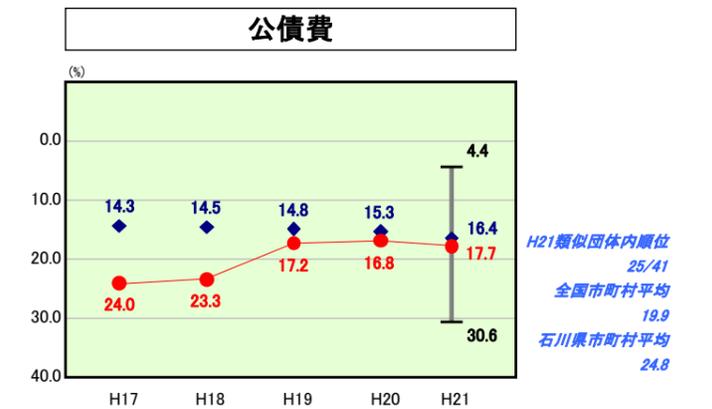
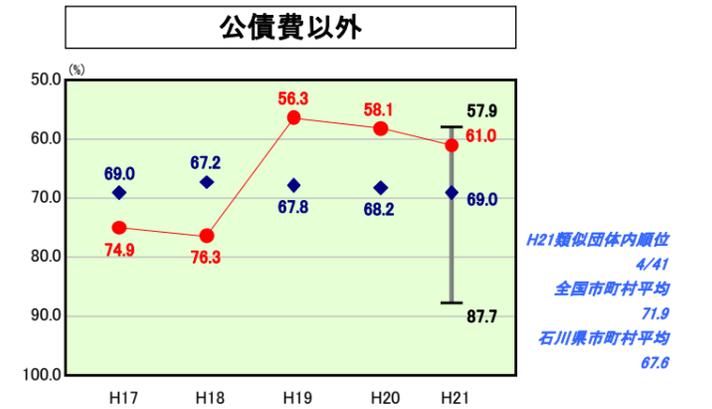
近年の大型プロジェクト(ケーブルテレビ整備、ニュータウン建設)の展開における償還金が増加の要因となっている。今後はこれら事業の元金償還が開始され負担が増すことが予想されるため新発債の発行を抑制するよう努める。

【補助費等】

単独で行う補助交付金など他類似団体と比べて高い水準にあるため今後は集中改革プランでも重点施策としている「補助金の見直し」の実施により縮減に努める。

【普通建設事業】

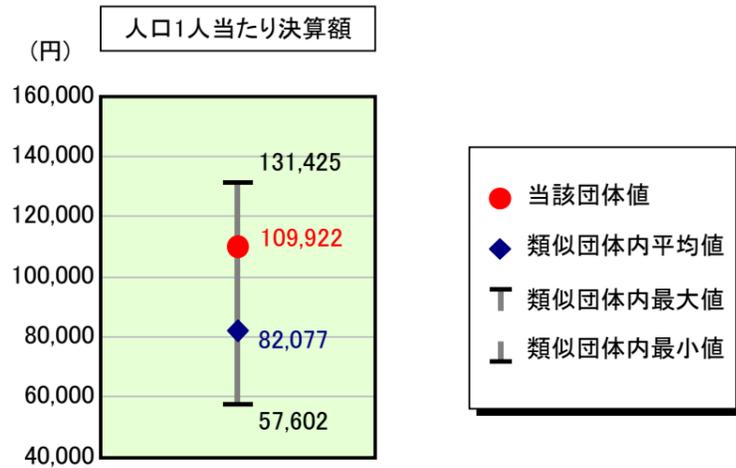
当町は原子力発電施設の立地町(旧富来町は周辺町)として、電源立地地域対策交付金の交付を受け、社会資本の整備にあたってきた。また加えて合併特例事業により新町建設計画に基づく社会資本整備や旧町の社会資本整備の格差是正施策など近年は普通建設事業のウェイトが非常に高くなっている。特に合併の目玉事業であったケーブルテレビ整備事業やニュータウン建設事業などが本年度で完了となり、過去5年間のピークであった前年と比して△23.6%と大幅に縮小されている。これらの事業により住民の生活基盤や環境は著しく向上し、住民生活の満足度も併せて向上している。今後は大型事業も完了したことから建設事業の縮小を図る。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県 志賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



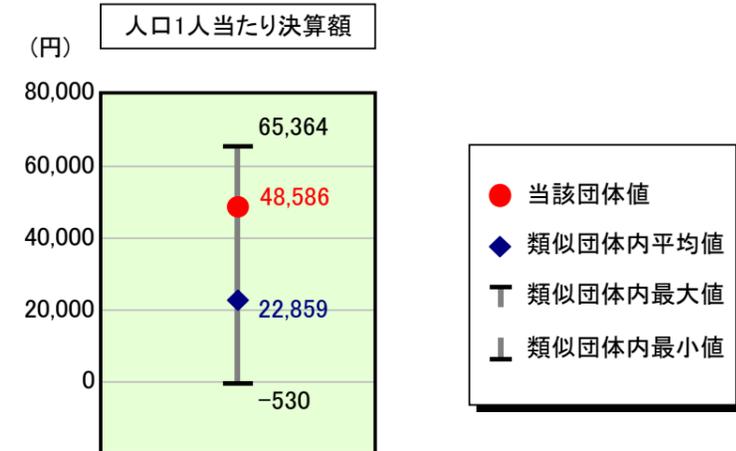
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,634,801	111,432	69,335	60.7
賃金(物件費)	121,355	5,132	5,157	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	295,448	12,495	10,068	24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	583	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,926	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,282	2,592	1,480	75.1
▲退職金	▲ 513,781	▲ 21,729	▲ 7,472	190.8
合計	2,599,105	109,922	82,077	33.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.01	8.13	3.88
ラスパイレス指数	90.9	94.6	▲ 3.7

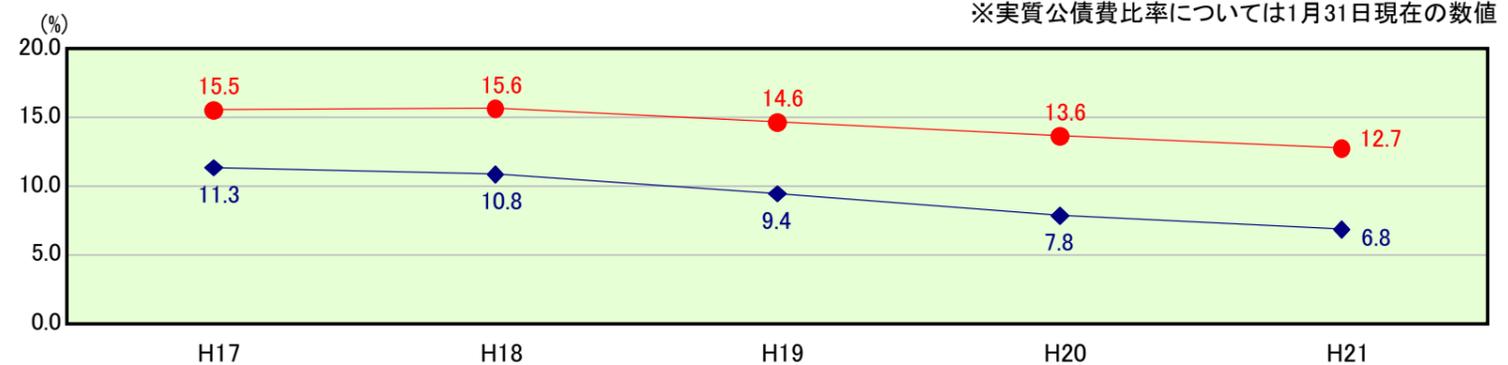
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

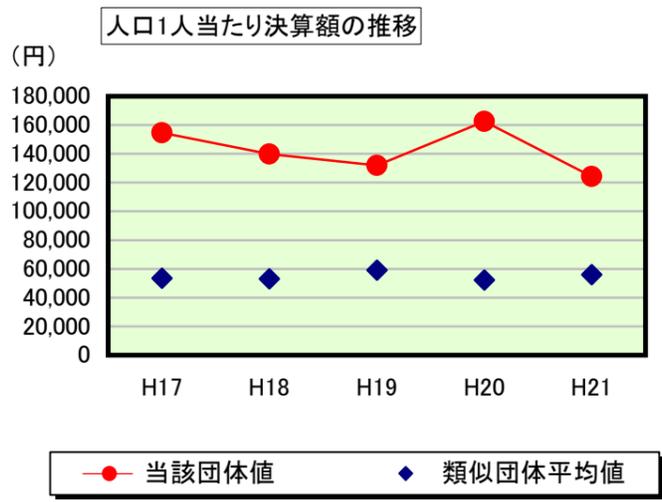
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,922,136	81,291	41,248	97.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	710,122	30,033	13,947	115.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	208,869	8,834	4,492	96.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,326	1,875	1,498	25.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	228	10	4	150.0
▲特定財源の額	▲ 104,542	▲ 4,421	▲ 4,494	▲ 1.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,632,332	▲ 69,035	▲ 33,847	104.0
合計	1,148,807	48,586	22,859	112.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,873,811	154,668	▲ 2.5	53,398	▲ 18.1	15.6
うち単独分	3,083,250	123,103	▲ 16.1	34,793	▲ 26.4	10.3
H18	3,453,303	139,878	▲ 9.6	52,962	▲ 0.8	▲ 8.8
うち単独分	1,856,738	75,208	▲ 38.9	35,565	2.2	▲ 41.1
H19	3,218,812	132,000	▲ 5.6	59,010	11.4	▲ 17.0
うち単独分	2,419,268	99,211	31.9	37,144	4.4	27.5
H20	3,894,004	162,514	23.1	52,308	▲ 11.4	34.5
うち単独分	1,779,466	74,265	▲ 25.1	33,776	▲ 9.1	▲ 16.0
H21	2,937,012	124,213	▲ 23.6	55,958	7.0	▲ 30.6
うち単独分	1,641,505	69,423	▲ 6.5	35,126	4.0	▲ 10.5
過去5年間平均	3,475,388	142,655	▲ 3.6	54,727	▲ 2.4	▲ 1.2
うち単独分	2,156,045	88,242	▲ 10.9	35,281	▲ 5.0	▲ 5.9